

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	普通預金	当座預金	電子記録債権	売掛金
未収入金	前払金	受取商品券	手形貸付金	建物
備品	電子記録債務	買掛金	未払金	前受金
手形借入金	所得税預り金	社会保険料預り金	資本金	売上
受取利息	仕入	給料	修繕費	支払利息

- 取引銀行より¥240,000を借り入れ、同額の約束手形を振り出し、利息¥7,200を差し引かれた残額が当座預金口座に振り込まれた。
- 建物の改築と修繕を行い、代金¥3,200,000を普通預金口座から支払った。うち建物の資産価値を高める支出額は¥2,560,000であり、建物の現状を維持するための支出額は¥640,000である。
- 仕入先岐阜商店に注文していた商品 ¥160,000が到着し、代金のうち20%は手付金としてあらかじめ支払済みであるため相殺し、残額は小切手を振り出して支払った。
- 従業員に対する給料の支払いにあたり、給料総額 ¥800,000のうち、所得税の源泉徴収額¥28,800と本人負担の社会保険料¥45,600を差し引き、残額を普通預金口座から従業員の預金口座へ振り替えて支給した。
- 商品¥28,800を売り上げ、代金のうち¥16,000は共通商品券で受け取り、残額は現金で受け取った。

第2問 (10点)

次の【資料】にもとづいて、備品勘定と備品減価償却累計額勘定の空欄①から⑤にあてはまる適切な金額を答案用紙に記入しなさい。定額法にもとづき減価償却が行われており、減価償却費は月割計算によって計上する。

なお、備品Aは当期中に売却(売却価額¥64,000)しており、売却時に減価償却費を計上している。また、当店の決算日は毎年3月31日である。

【資料】

	取得日	取得原価	耐用年数	残存価額
備品A	X5年4月1日	¥240,000	5年	ゼロ
備品B	X7年4月1日	¥432,000	6年	ゼロ
備品C	X8年10月1日	¥264,000	5年	ゼロ

備品

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
年	月	日			年	月	日		
X8	4	1	前期繰越	(①)	X8	9	30	諸口	()
X8	10	1	普通預金	()	X9	3	31	次期繰越	(②)
				()					()
X9	4	1	前期繰越	()					

備品減価償却累計額

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
年	月	日			年	月	日		
X8	9	30	備品	(③)	X8	4	1	前期繰越	216,000
X9	3	31	次期繰越	(④)	X9	3	31	減価償却費	(⑤)
				()					()
					X9	4	1	前期繰越	()

第3問 (30点)

次の[資料1]と[資料2]にもとづいて、(1)X9年8月31日の合計試算表を作成しなさい。また、(2)X9年8月31日時点の当座預金勘定の残高を求めなさい。なお、取引銀行とは借越限度額を¥800,000とする当座借越契約を結んでいる。

[資料1] X9年7月31日の合計試算表

借方	勘定科目	貸方
908,800	現金	480,000
721,600	当座預金	320,000
870,400	電子記録債権	240,000
1,040,000	売掛金	160,000
372,800	繰越商品	
104,000	前払金	64,000
48,000	仮払金	
1,920,000	建物	
4,320,000	土地	
192,000	電子記録債務	416,000
208,000	買掛金	656,000
24,000	社会保険料預り金	48,000
	借入金	4,800,000
	貸倒引当金	19,200
	建物減価償却累計額	793,600
	資本金	1,600,000
	繰越利益剰余金	352,000
80,000	売上	6,960,000
3,780,000	仕入	52,000
1,408,000	給料	
156,000	旅費交通費	
390,400	広告宣伝費	
172,800	水道光熱費	
64,000	通信費	
96,000	法定福利費	
25,600	減価償却費	
22,400	租税公課	
36,000	支払利息	
16,960,800		16,960,800

[資料2] X9年8月中の取引

- 2日 従業員が出張から帰ったため、旅費交通費の精算をし、残額の¥13,440を現金で受け取った。なお、出張に際して、この従業員には現金¥48,000を仮払いしていた。
- 3日 商品¥200,000を仕入れ、代金のうち¥40,000は注文時に支払った手付金と相殺し、残額は掛けとした。
- 7日 社会保険料預り金¥24,000（従業員の負担額）について、会社負担額（従業員の負担額と同額とする）を加えて現金で納付した。
- 8日 商品¥560,000を売り上げ、代金は掛けとした。なお、先方負担の発送費¥4,800を現金で支払い、この金額は掛け代金に含めることとした。
- 10日 電子記録債務¥112,000の支払期日が到来し、当座預金口座から引き落とされた。
- 13日 電子記録債権¥256,000の支払期日が到来し、当座預金口座に振り込まれた。
- 14日 商品¥288,000を仕入れ、代金は掛けとした。なお、当社負担の引取運賃¥3,200は現金で支払った。
- 16日 商品¥208,000を売り上げ、代金は掛けとした。
- 17日 買掛金¥240,000を当座預金口座から支払った。
- 20日 給料¥368,000について、従業員負担の社会保険料¥32,000差し引いた手取り額を、当座預金口座から支払った。
- 21日 電話料金¥16,000と水道光熱費¥33,600が当座預金口座から引き落とされた。
- 24日 借入金にかかる利息¥12,000が当座預金口座から引き落とされた。
- 27日 収入印紙¥4,800を購入し、代金は現金で支払った。なお、この収入印紙はすぐに使用した。

28日 商品¥240,000の注文を受け、手付金として現金¥48,000を受け取った。

31日 建物について、当月分の減価償却費¥6,400を計上した。

第4問 (10点)

次の【資料】にもとづいて、下記の損益勘定および繰越利益剰余金勘定の空欄のうち、(ア)～(エ)には適切な金額を記入し、(A)には適切な用語を記入しなさい。なお、会計期間はX8年4月1日からX9年3月31日までの1年間である。

【資料】

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 1. 期首商品棚卸高：¥ 640,000
2. 決算整理前の仕入勘定残高：¥5,760,000
3. 期末商品棚卸高：¥ 800,000 | 4. 売上原価は仕入勘定で算定する。
5. 税引前の当期純利益の30%を法人税等として計上する。 |
|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|

損			益		
3/31	仕入 (ア)		3/31	売上	8,000,000
"	給料	1,920,000	"	受取手数料	320,000
"	貸倒引当金繰入	8,000			
"	減価償却費	200,000			
"	水道光熱費	192,000			
"	法人税等 (イ)	()			
"	(A) ()	()			
			()		

繰越利益剰余金					
6/23	未払配当金	80,000	4/1	前期繰越	208,000
"	利益準備金	8,000	3/31	(ウ)	()
3/31	次期繰越	(エ)			

第5問 (30点)

次の【決算整理事項等】にもとづいて、答案用紙の精算表を完成しなさい。なお、会計期間はX8年4月1日からX9年3月31日までの1年間である。

【決算整理事項等】

1. 仮受金は、決算直前に得意先より受け入れていた名目不明な入金であったが、¥40,000については得意先山梨商店に対する売掛金を回収したものであり、残額は得意先長野商店から受領した商品代金の手付金であることが判明した。
2. 仮払金は、当期に備品を発注したさいに購入代金の一部を頭金として支払ったものである。なお、この備品(購入代価：¥142,400、引取運賃：¥9,600)はX9年1月1日の引渡しの直後から使用を始めているが、代金の残額をX9年4月に支払うこととなっているため、未記帳となっている。
3. 電子記録債権¥44,000の支払期日をむかえ、当座預金口座に入金済みであったが未記帳であった。
4. 電子記録債権および売掛金の期末残高に対して差額補充法により3%の貸倒引当金を設定する。
5. 期末商品の単価は@¥640、数量は500個であった。売上原価は、「売上原価」の行で計算する。
6. 建物および備品については定額法により減価償却を行う。
 建物 耐用年数20年 残存価額：取得原価の10%
 備品 耐用年数5年 残存価額：ゼロ
 なお、新備品については、上記と同じ条件で減価償却費の計算を行うが、月割計算による。
7. 定期預金は、当期の11月5日に1年満期(利率年2.5%)で預け入れたものである。すでに経過した146日の利息を未収計上する。なお、利息は1年を365日とする日割計算によること。
8. 保険料は、当期の12月1日に1年分を前払いしたものである。
9. 受取家賃は、所有する建物の一部賃貸によるもので、毎回同額を6月1日と12月1日に向こう半年分として受け取っている。

